

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡政隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 甲斐政志

TEL 03-3726-1211

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	108,396	△32.2	△9,166	—	△9,486	—	△8,426	—
21年3月期第1四半期	159,778	—	823	—	4,258	—	608	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△47.02	—
21年3月期第1四半期	3.40	3.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	390,598	176,804	26.9	586.17
21年3月期	375,285	184,791	29.6	620.04

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 105,056百万円 21年3月期 111,127百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	220,000	△33.7	△14,000	—	△16,000	—	△14,000	—	△78.11
通期	463,000	△14.1	△4,500	—	△8,000	—	△12,500	—	△69.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	181,559,956株	21年3月期	181,559,956株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	2,333,939株	21年3月期	2,333,204株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	179,226,292株	21年3月期第1四半期	179,222,925株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、昨年後半から年初にかけて継続していた最悪期を脱し、一部では景気の底入れ感が見られるようになりましたが、世界的な売上の不振や在庫調整が長期化するなど、景気回復に向けての足取りは依然として力強さを欠いています。

こうした状況の中、当社グループは当第1四半期連結累計期間より、売上が期待できない状況にあっても収益を改善させていくべく、投資の抑制や人件費のカットなど、短期的な収益改善施策を実施するとともに、コスト構造を抜本的に見直す構造改革を実施しており、改善の効果は順調に現れはじめています。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

事業の種類別セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、最悪期は脱したと思われるものの、需要の回復はばらつきがあり、依然として厳しい状況が続いています。早期の需要回復に向けては、政府による自動車の減税や家電製品の購入促進策などの景気刺激策が打ち出されていますが、施策の効果が期待できるのは第2四半期連結累計期間以降になるものと予想しています。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、本年4月から開始した構造改革により、従来の4事業から3事業本部へ改めています。

[AUTO (Automotive) 事業本部]

主な顧客である自動車業界は、販売台数が前年実績を下回る状況が続く中、主要各国における買い替え奨励策が需要のけん引役となり、また自動車メーカーの生産調整も漸く緩和する兆しが見られるようになってきましたが、売れ行きが好調な車種は一部に限定されるなど、全体的な需要の回復や拡大には未だ結びついていない状況です。

こうした状況の中、当事業本部においては、新しい体制のもとで営業と技術部門が一体となり、今後の中核となりうる中・小型車種での採用に向けた拡販活動を加速させており、将来の売上に結びつけるための活動を着実に進めています。

当第1四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は237億円となりました。

[HMI (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

携帯電話やノートPC、液晶TVなどの主要機器における景況感、底打ちから回復基調にあるものの、年末商戦に向けての力強さは、先進国をはじめとして全体的に今一つ欠けている状況にあります。

こうした状況の中、当事業本部においては、携帯電話用タッチパネルや液晶TV用デジタルチューナ、ゲーム用モジュール製品やコンポーネント製品などの受注が堅調に推移しており、営業と技術部門が一体となって、更なる売上、シェアの増大に向けた拡販活動を継続しています。

当第1四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は367億円となりました。

[MMP (Mechatronics, Materials & Process) 事業本部]

全製品の生産を担う新しい体制でスタートした当事業本部においては、収益改善施策を行うと同時に構造改革を本格的に開始させており、徹底した原価低減の推進に向けた活動を進めています。具体的には、古川工場（宮城県大崎市）をマザー工場とする国内工場の整備が概ね完了し、新体制での生産活動を本格的に行う準備が整いました。また、受注が好調な携帯電話用タッチパネルの生産体制については、顧客の要求や市場の動向を見極めながら、生産規模の拡大に向けた準備が進んでいます。一方、損益分岐点を引き下げするため、投資案件については細かな精査を行うとともに、材料費の低減や諸経費の削減を実施しており、収益拡大に向けた諸施策を着実に進めています。

なお、当事業本部における外部への売上高はありません。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は604億円（前年同期比27.3%減）、営業損失は51億円（前年同期における営業損失は9億円）となりました。

<音響製品事業>

自動車業界においては、国内で環境対応車の販売が好調を示すなど、一部の車種で明るい材料があったものの、米国大手自動車メーカーの経営破綻や欧州自動車メーカーの再編・統合といった、厳しい環境下でのスタートとなりました。当カーエレクトロニクス業界におきましても、世界的な新車需要の減退や個人消費悪化の影響から、市販製品、自動車メーカー向け純正品ともに売上が低迷しました。

こうした状況の中、音響製品事業(アルパイン(株)・東証一部)では、市販市場向けに、北米での「CDプレーヤー」の販売が増加し、さらに「スピーカー」や「アンプ」など車室内の音質を向上させるシステム商品の販売は堅調に推移しましたが、世界的な市場の低迷と価格競争激化の影響を受け、収益的には厳しい状況で推移しました。また国内市場においては、後部座席で映像を楽しむ大画面・高画質モニター『リアビジョン』の売上拡大を図り、さらにナビゲーションの新製品『X08』を市場に投入するなど、安心や安全に注力した先進の機能が顧客より高い評価を獲得し、好調な売行きを示しました。

一方、自動車メーカー向け純正品については、新車の需給ギャップに伴う在庫の増加から、顧客による生産調整の影響を受け、厳しい状況で推移しました。CDプレーヤーを中心としたカーオーディオは、「ビジュアル商品」や「ナビゲーション」との複合化が進展しており、売上が減少傾向にあることに加えて、ナビゲーションなどの映像機器は生産調整の影響に加え、新車の需要が中・小型車にシフトしたことにより、装着率が高い高級車や大型車の生産・販売が減少しました。しかしながら、新規の自動車ディーラー向けナビゲーション納入開始といった新規ビジネスの創出にも積極的に取り組むなど、自動車メーカー向けビジネスの受注活動を行うとともに、損益分岐点引下げを中心とした構造改革の展開をグローバルに進めました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は354億円(前年同期比43.2%減)、営業損失は48億円(前年同期における営業利益は3億円)となりました。

<物流・その他事業>

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)においては、主要顧客である電子部品業界の生産が最悪期を脱し回復傾向が見られたものの、前年同期と比較すると取扱貨物量は大幅に減少しました。

このような中、生産性の向上を中心とした事業体質の強化、ネットワーク拡充や新サービスの創出による新規・深耕拡販を推進するなど、売上の拡大、利益の創出に取り組みました。しかしながら、需要停滞による売上減少の影響は大きく、貨物量に応じた変動費率・固定費の引き下げを急ピッチで進めましたが、収益面でも減益となりました。

以上の結果、物流事業及びその他事業を含めた売上高は124億円(前年同期比12.1%減)、営業利益は7億円(同47.4%減)となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,083億円(前年同期比32.2%減)、営業損失91億円(前年同期における営業利益は8億円)、経常損失94億円(前年同期における経常利益は42億円)、四半期純損失は84億円(前年同期における純利益は6億円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ153億円増加の3,905億円、自己資本は60億円減少の1,050億円となり、自己資本比率は26.9%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ134億円増加の2,261億円となりました。

固定資産は、投資有価証券、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べ18億円増加の1,644億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ8億円増加の1,549億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ224億円増加の588億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ35億円増加し、当第1四半期連結会計期間末の残高は、718億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は45億円（前年同期は24億円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の増加112億円と仕入債務の増加81億円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、78億円（前年同期は129億円の減少）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出82億円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、152億円（前年同期比 132.2%増）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入266億円と短期借入金の純減少額105億円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

一部の事業及び製品では受注の状況が上向いているものがあり、第2四半期連結累計期間では当初の予想を上回ることを想定していますが、下半期以降の見通しは未だ不透明であり、通期の連結業績予想につきましては、5月1日に公表している見通しを据え置きます。なお、見通しの確度が高まった段階になりましたら、予想の修正を速やかに行います。

＜連結業績見通し＞	売上高	4,630億円（うち、第2四半期連結累計期間 2,200億円）
	営業損失	45億円（同上 140億円）
	経常損失	80億円（同上 160億円）
	当期純損失	125億円（同上 140億円）

なお、上記予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=100円、1ユーロ=130円で計算しています。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 固定資産の減価償却費については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間予算を期間按分して算定しています。
- ② 一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。
- ③ 一部の連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

- ④ 一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「災害保険金収入」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しています。なお、前第1四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に2百万円含まれています。

四半期キャッシュ・フロー計算書関係

- ① 前第1四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に88百万円含まれています。
- ② 前第1四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△259百万円含まれています。
- ③ 前第1四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益（△は益）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△49百万円含まれています。
- ④ 前第1四半期連結累計期間において独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△267百万円含まれています。
- ⑤ 前第1四半期連結累計期間において独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第1四半期連結累計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△1百万円含まれています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,115	68,372
受取手形及び売掛金	81,718	70,276
有価証券	2,999	0
商品及び製品	33,125	31,427
仕掛品	8,194	8,738
原材料及び貯蔵品	12,051	11,930
繰延税金資産	2,597	2,580
その他	18,028	21,846
貸倒引当金	△1,724	△2,561
流動資産合計	226,107	212,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,700	113,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,816	△77,786
建物及び構築物（純額）	36,883	35,974
機械装置及び運搬具	172,541	170,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△145,573	△142,722
機械装置及び運搬具（純額）	26,967	27,910
工具器具備品及び金型	117,026	118,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	△104,950	△105,415
工具器具備品及び金型（純額）	12,076	12,638
土地	29,996	29,863
リース資産	1,849	1,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,054	△840
リース資産（純額）	794	611
建設仮勘定	4,901	3,599
有形固定資産合計	111,620	110,597
無形固定資産	13,735	14,102
投資その他の資産		
投資有価証券	21,589	18,759
繰延税金資産	3,512	4,381
前払年金費用	7,845	8,300
その他	8,682	8,391
貸倒引当金	△2,493	△1,860
投資その他の資産合計	39,135	37,973
固定資産合計	164,491	162,673
資産合計	390,598	375,285

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,077	32,531
短期借入金	42,629	48,095
1年内償還予定の新株予約権付社債	28,647	28,662
未払費用	18,215	16,602
未払法人税等	1,924	2,400
繰延税金負債	178	162
賞与引当金	3,372	5,849
製品保証引当金	3,473	3,578
その他の引当金	155	140
その他	14,247	16,094
流動負債合計	154,920	154,118
固定負債		
長期借入金	49,311	27,643
繰延税金負債	3,601	2,833
退職給付引当金	2,704	2,576
役員退職慰労引当金	1,567	1,827
環境対策費用引当金	289	289
その他	1,398	1,205
固定負債合計	58,873	36,375
負債合計	213,794	190,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	51,513	59,940
自己株式	△3,540	△3,540
株主資本合計	117,182	125,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,994	1,968
土地再評価差額金	△569	△569
為替換算調整勘定	△14,552	△15,882
評価・換算差額等合計	△12,126	△14,482
少数株主持分	71,748	73,664
純資産合計	176,804	184,791
負債純資産合計	390,598	375,285

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	159,778	108,396
売上原価	137,988	98,554
売上総利益	21,789	9,841
販売費及び一般管理費	20,965	19,008
営業利益又は営業損失(△)	823	△9,166
営業外収益		
受取利息	253	54
受取配当金	282	98
持分法による投資利益	48	49
為替差益	2,608	—
雑収入	797	432
営業外収益合計	3,990	634
営業外費用		
支払利息	203	371
為替差損	—	221
雑支出	352	361
営業外費用合計	556	954
経常利益又は経常損失(△)	4,258	△9,486
特別利益		
固定資産売却益	80	55
投資有価証券売却益	53	—
災害保険金収入	—	107
貸倒引当金戻入額	—	174
その他	83	121
特別利益合計	217	458
特別損失		
固定資産除売却損	427	35
たな卸資産評価損	3,446	—
過年度特許権使用料	—	294
オプション決済及び評価損益	—	373
その他	292	294
特別損失合計	4,166	997
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	309	△10,025
法人税、住民税及び事業税	570	1,071
法人税等調整額	△1,564	383
法人税等合計	△993	1,454
少数株主利益又は少数株主損失(△)	694	△3,053
四半期純利益又は四半期純損失(△)	608	△8,426

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	309	△10,025
減価償却費	8,049	5,716
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97	△201
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,037	△2,487
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△363	△152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	447	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	339	464
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△194	—
未払費用の増減額(△は減少)	1,241	1,342
受取利息及び受取配当金	△536	△152
支払利息	203	371
持分法による投資損益(△は益)	△48	—
固定資産除売却損益(△は益)	347	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△311	△11,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,559	401
仕入債務の増減額(△は減少)	859	8,171
オプション決済及び評価損益(△は益)	—	373
その他	△1,507	4,172
小計	3,141	△3,258
利息及び配当金の受取額	630	154
利息の支払額	△265	△250
法人税等の支払額	△5,960	△1,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,454	△4,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△830	—
有形固定資産の取得による支出	△10,604	△7,726
有形固定資産の売却による収入	373	140
無形固定資産の取得による支出	△1,394	△554
投資有価証券の取得による支出	△222	—
その他	△251	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,931	△7,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,711	△10,503
長期借入れによる収入	—	26,693
長期借入金の返済による支出	△139	△248
配当金の支払額	△1,792	—
少数株主への配当金の支払額	△1,202	△558
リース債務の返済による支出	—	△94
その他	4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,581	15,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,502	658
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,301	3,542
現金及び現金同等物の期首残高	79,178	68,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,876	71,868

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,227	62,390	14,161	159,778	—	159,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,623	899	7,026	9,549	(9,549)	—
計	84,850	63,289	21,187	169,327	(9,549)	159,778
営業利益（△営業損失）	△969	343	1,376	750	73	823

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,491	35,457	12,447	108,396	—	108,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,721	597	4,941	7,260	(7,260)	—
計	62,213	36,054	17,389	115,656	(7,260)	108,396
営業利益（△営業損失）	△5,117	△4,827	724	△9,220	54	△9,166

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、
アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他……………物流サービス等

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,403	29,540	46,733	35,682	419	159,778	—	159,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,443	674	11,661	30,987	—	123,766	(123,766)	—
計	127,846	30,214	58,394	66,669	419	283,545	(123,766)	159,778
営業利益（△営業損失）	△633	430	351	1,467	33	1,649	(825)	823

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,773	15,331	27,203	26,764	323	108,396	—	108,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,601	136	7,342	21,662	—	80,744	(80,744)	—
計	90,374	15,468	34,546	48,427	323	189,140	(80,744)	108,396
営業利益（△営業損失）	△8,218	△528	△123	1,305	29	△7,535	(△1,631)	△9,166

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	29,962	47,184	40,802	967	118,916
II 連結売上高（百万円）					159,778
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.8	29.5	25.5	0.6	74.4

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,424	27,424	32,576	781	76,206
II 連結売上高（百万円）					108,396
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	25.3	30.1	0.7	70.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部品事業	59,646	△29.2
音響製品事業	30,211	△42.4
物流・その他事業	—	—
合計	89,857	△34.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によっています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部品事業	67,784	△23.3	30,746	△19.3
音響製品事業	34,639	△45.1	18,082	△42.0
物流・その他事業	—	—	—	—
合計	102,424	△32.3	48,829	△29.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部品事業	60,491	△27.3
音響製品事業	35,457	△43.2
物流・その他事業	12,447	△12.1
合計	108,396	△32.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	83,227	52.1	60,491	55.8	△22,736	△27.3
AUTO事業本部	—	—	23,715	21.9	—	—
HMI事業本部	—	—	36,776	33.9	—	—
音響製品事業	62,390	39.0	35,457	32.7	△26,932	△43.2
物流・その他事業	14,161	8.9	12,447	11.5	△1,713	△12.1
合計	159,778	100.0	108,396	100.0	△51,382	△32.2

(注) 本年4月から開始した構造改革により電子部品事業の部門は、AUTO事業本部・HMI事業本部・MMP事業本部の3事業本部へ改めています。なお、MMP事業本部における外部への売上高はありません。

なお、上記、電子部品事業の製品別販売内訳は、次のとおりです。

部門	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	83,227	52.1	60,491	55.8	△22,736	△27.3
コンポーネント製品	23,548	14.7	18,439	17.0	△5,108	△21.7
情報通信製品	12,535	7.9	8,353	7.7	△4,181	△33.4
ペリフェラル製品	21,718	13.6	16,480	15.2	△5,238	△24.1
車載電装製品	25,424	15.9	17,217	15.9	△8,207	△32.3

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。